

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月27日

上場会社名 SEホールディングス・アンド・インキュベーション 上場取引所 東
 ヨンズ株式会社
 コード番号 9478 URL <http://www.sehi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 速水 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部 部長 (氏名) 松村 真一 (TEL) 03-5362-3700
 四半期報告書提出予定日 2022年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,562	3.8	752	4.2	684	△4.9	461	△3.2
2022年3月期第2四半期	3,431	19.8	722	78.7	719	75.0	476	90.4

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 335百万円(△31.7%) 2022年3月期第2四半期 490百万円(19.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	21.76	21.65
2022年3月期第2四半期	21.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	11,214	6,605	58.9
2022年3月期	11,320	6,434	56.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 6,605百万円 2022年3月期 6,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	0.1	1,300	△12.4	1,300	△8.6	850	△6.4	41.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期2Q	23,484,226株	2022年3月期	23,484,226株
2023年3月期2Q	2,540,879株	2022年3月期	1,960,829株
2023年3月期2Q	21,189,836株	2022年3月期2Q	21,958,875株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(追加情報)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が薄らぎ社会活動が正常化に向かう兆しが見えたものの、7月に入っての変異ウイルスによる感染再拡大や、ウクライナ情勢長期化・円安進行などによる物価上昇を通じた消費マインドの冷え込みなどにより、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高3,562百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益752百万円(前年同期比4.2%増)、経常利益684百万円(前年同期比4.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益461百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

セグメント別の業績については以下の通りであります。

出版事業におきましては、Webメディア及びイベント各事業売上が期を通じて好調だった一方、書籍販売が物価高騰やコロナ禍収束などによる消費動向変化の影響を期央に受けたことや、前年同期に電子書籍販売で特需があったことなどの反動により、売上高2,094百万円(前年同期比2.4%減)、セグメント利益(営業利益)561百万円(前年同期比12.7%減)となりました。

コーポレートサービス事業におきましては、既存顧客中心に受注が増加する一方、マーケティング費用増加などにより、売上高396百万円(前年同期比23.0%増)、セグメント利益(営業利益)9百万円(前年同期比36.3%減)となりました。

ソフトウェア・ネットワーク事業におきましては、ゲームやアプリの受託開発、ゲームコンテンツなどの事業売上が引き続き好調に推移した一方、ソリューション事業売上などが期後半に弱含みで推移した結果、売上高409百万円(前年同期比6.6%減)となりましたが、新規事業の黒字採算定着など事業採算改善を主因にセグメント利益(営業利益)63百万円(前年同期比40.7%増)となりました。

教育・人材事業におきましては、オンライン研修を中心としたIT人材研修事業及び医療関連人材紹介事業共に総じて好調に推移し、売上高492百万円(前年同期比13.6%増)、セグメント利益(営業利益)145百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

投資運用事業におきましては、安定的な投資運用量増加や円安進行に伴う配当金収入増加を主因に、売上高169百万円(前年同期比87.3%増)、セグメント利益(営業利益)136百万円(前年同期比91.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、営業投資有価証券148百万円増加、流動資産その他108百万円増加、商品及び製品43百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産230百万円減少、並びに現金及び預金208百万円減少を主因に、前連結会計年度末比106百万円減の11,214百万円となりました。負債については、流動負債その他109百万円減少、未払法人税等81百万円減少、及び役員賞与引当金32百万円減少を主因に、前連結会計年度末比277百万円減の4,609百万円となりました。純資産については、利益剰余金418百万円増加、その他有価証券評価差額金125百万円減少、及び自己株式取得による121百万円減少を主因に、前連結会計年度末比170百万円増の6,605百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想は、2022年10月20日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,146	2,937
受取手形、売掛金及び契約資産	1,721	1,491
営業投資有価証券	3,513	3,662
商品及び製品	538	581
仕掛品	155	194
その他	177	285
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,252	9,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	799	799
減価償却累計額	△430	△440
建物及び構築物（純額）	368	358
土地	1,089	1,089
その他	245	249
減価償却累計額	△190	△198
その他（純額）	54	50
有形固定資産合計	1,513	1,498
無形固定資産		
その他	41	35
無形固定資産合計	41	35
投資その他の資産		
投資有価証券	204	186
長期貸付金	23	22
敷金及び保証金	39	39
繰延税金資産	128	161
その他	123	123
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	514	528
固定資産合計	2,068	2,062
資産合計	11,320	11,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	397	393
1年内償還予定の社債	130	130
短期借入金	1,864	1,897
未払法人税等	287	206
賞与引当金	118	104
役員賞与引当金	48	16
その他	913	804
流動負債合計	3,759	3,551
固定負債		
社債	475	410
長期借入金	54	85
役員退職慰労引当金	141	114
退職給付に係る負債	381	385
再評価に係る繰延税金負債	7	7
その他	66	54
固定負債合計	1,126	1,057
負債合計	4,886	4,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,534	1,534
資本剰余金	1,752	1,752
利益剰余金	3,036	3,454
自己株式	△414	△536
株主資本合計	5,908	6,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	509	383
土地再評価差額金	16	16
その他の包括利益累計額合計	525	400
純資産合計	6,434	6,605
負債純資産合計	11,320	11,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,431	3,562
売上原価	1,555	1,612
売上総利益	1,875	1,950
販売費及び一般管理費	1,153	1,197
営業利益	722	752
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	0
投資有価証券売却益	-	7
古紙売却収入	0	0
その他	1	0
営業外収益合計	7	9
営業外費用		
支払利息	5	5
支払保証料	0	0
為替差損	3	69
その他	0	0
営業外費用合計	10	77
経常利益	719	684
特別利益		
固定資産売却益	6	-
特別利益合計	6	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損	0	-
減損損失	-	4
店舗閉鎖損失	8	-
子会社株式売却損	22	-
特別損失合計	31	4
税金等調整前四半期純利益	695	680
法人税、住民税及び事業税	240	210
法人税等調整額	△20	8
法人税等合計	219	219
四半期純利益	476	461
親会社株主に帰属する四半期純利益	476	461

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	476	461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△125
その他の包括利益合計	14	△125
四半期包括利益	490	335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	490	335
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月17日及び2022年7月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行い、この取得により自己株式は73百万円(350,000株)及び47百万円(230,000株)各々増加いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間において自己株式は536百万円(2,540,879株)となりました。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27―2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年10月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- (1) 取得を行う理由：経済情勢の変化に対応した機動的な経営を遂行できるようにするため
- (2) 取得する株式の種類：当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数：1,000,000株(上限)
- (4) 株式の取得価額の総額：200百万円(上限)
- (5) 自己株式取得の日程：2022年10月21日～2022年11月30日
- (6) 取得方法：東京証券取引所における市場買付